

中山間地域の小規模林家の存立条件

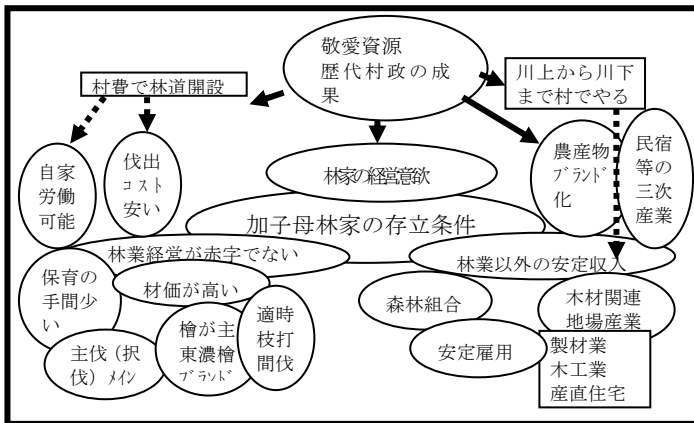
—岐阜・加子母の事例から—

京都大学農学研究科 安藤直彦

【研究の背景・目的】 林業不振による山林荒廃を防ぐための効率化の視点とは別に、「山村での継続的な林業生産活動」にとって「定住の促進等による山村の振興策が重要」との視点から、小規模林家の持続的な経営と地区の活力の維持に実績があると考えられた岐阜県加子母を事例として、その条件、背景を明らかにすることを目的としている。

【調査方法】 43 戸の林家への一部聞き取りを含むアンケート、旧加子母村有識者への聞き取り、統計資料、村誌などの文献調査をもとに分析。アンケート内容は①主な収入源、②同居家族と後継者の有無、③所有山林面積と樹種、年齢、④用材販売実績、売上げ、計画性の有無、⑤販売材の種別（主伐、間伐）、⑥山仕事の担い手、⑦経費率又は労働時間、⑧機械装備など。

【結果と考察】 旧加子母村は林野率 90.5%林家数 491 戸の山村だが、1970～2000 年の人口減少率 8.7%、不在村林家面積率 8.6%（東濃檜林業地平均 20%）と少なく、一方用材販売林家率 25%（全国平均の 4 倍）、三世帯世帯率 49%は全国的にみて高い。小規模林家でも継続的かつ計画的な材の伐出がされ、家族による山林管理が主体で林家も意欲的で地区も活性度が高い。その



直接の理由は製材、建築、木工などの地場産業雇用による定住化と林業経営が赤字でないことによると考えられる。その背景には明治以来の村の林業政策、地域政策がある。明治、昭和と二度に行われた村有林分譲の際、「家産として美林をつくれ」という村長のメッセージ、全国の自家用車保有が 2 割以下のとき、村民が持山に

車で入れることを目標にした林道整備、林業の振興は川上から川下までの一貫性にあると主張した産直住宅の奨励など、村による村民の意識の向上とそれを可能にしたインフラ整備がその例である。それは「林研クラブ」による原木市場の開設（後の共販所）、製材業者による東濃檜の銘柄化、建築組合による産直住宅の展開などに繋がり官民一体の山林への深い思いとなっている。これらは為政者が折にふれ村人に与えた「敬愛資源」（注：愛する心の存在、ここでは山林（やま）、むらを愛する心）の成果であり、村人も行動でこれに応えた。

【まとめ】 敬愛資源はもともと全国の山村にあったと考えられる。それは高度成長のなかで市場経済に巻き込まれて失われてきたが、加子母では為政者の努力により維持されてきた。敬愛資源の存在とその展開が結果として林業経営の赤字化と過疎化を防ぎ、加子母の林家と地区の持続を支えてきた条件といえる。全国の山村には敬愛資源が今も維持されていると思われる所も残っており、そこでは林業を柱とした地域の維持が保たれているように思われる。失われた敬愛資源をどう取り戻すかが小規模林家と山村の振興にとって今後の課題である。

引用文献：科学技術庁資源調査会「資源の有効活用と心豊かな生活」大蔵省印刷局、1999

キーワード：中山間地域、小規模林家、定住条件、敬愛資源

連絡先：安藤直彦 nando@owari.ne.jp